

2021 年「AGC 第八屆日語簡報比賽」学科内選拔選考 会原稿告知

9月13日（月）の午後18時より、「AGC 第八屆日語簡報比賽」学科内選
拔選考会を **google meet** で行います。

Google meet アドレスですが、meet.google.com/twz-hwgy-mmf

になりますので、参加者は全員午後18時前に入るようお願いいたします。
一斉に入ってください。その後グループごとの順番で、1人ずつ原稿を読
んでもらいます。1人1分くらいです。

以下は、実際に「AGC 第八屆日語簡報比賽」学科内選拔選考会で読んでもら
う原稿です。

どの原稿を読んでもらうかは、私たちがその場で指定いたしますので、い
ずれの原稿も読めるように、全ての原稿を読む練習をしてきてください。

原稿 1

東京都の第5波対応 小池知事は責任の自覚を

新型コロナウイルスの感染拡大に、東京都の対応が追いついていない。専門家は「医療体制の深刻な機能不全が継続している」と警告する。だが、小池百合子知事の言動からは危機感がうかがえない。

象徴的だったのは感染「第5波」のさなか、都のコロナ担当者が「いたずらに不安をあおらないでほしい」と報道陣に要請したことだ。医療関係者から批判の声が上がったが、小池氏は問題視しなかった。

対策の鍵を握る病床確保（びょうしょうかくほ）の見通しは立っていない。3日時点の自宅療養者（じたくりょうようしゃ）は2万人近くに上る。入院待ちなどの患者も5000人を超え、自宅で亡くなる人が相次ぐ。国の指標では重症者用病床はほぼ満床（まんしょう）状態だ。都と厚生労働省は先月下旬にようやく、改正感染症法に基づき医療機関に病床確保を要請した。だが、思うように協力を得られず、目標の7000床を1割近く下回っている。

小規模の病院では、コロナ患者と一般患者を分けて対応することが難しい。個別の医療機関に病床の提供を求め、積み上げていく現在の手法には限界がある。日本医師会と東京都医師会が臨時の大規模施設を設置するよう提言しているのはこのためだ。

いわゆる「野戦病院」で、中等症患者などの受け入れを想定する。大阪府は1000床規模の施設を整備する方針だ。実現すれば、重症化を防ぎ、病床逼迫（びょうしょうひっぱく）の改善につながる。にもかかわらず、小池氏は人手の確保が難しいと消極的な姿勢だ。医師会側は人材確保での協力を申し出ている。小池氏は提言に耳を傾けて整備を検討すべきだ。

感染が急増している若者向けの対策も急務である。都は若年層を対象とするワクチン接種会場を開設したが、当初は予約制を導入しなかったため、長蛇の列ができた。接種希望者数を見誤った結果だ。だが、小池氏は「（密の解消を）現場で工夫してほしい」と人ごとのようだった。

日本のコロナ対策の成否を左右するのは東京都の対応である。首都を預かるリーダーとして、小池氏はその責任を自覚しなければならない。

立憲民主党など野党 4 党が憲法に基づき求めていた臨時国会の召集を政府・与党が拒否した。理解に苦しむ対応だ。新型コロナウイルスの感染拡大が収まらない中、医療体制の拡充や財源の確保を与野党が国会で議論すべき時である。

野党は補正予算を編成し、数兆円の予備費を追加計上するよう求めた。今秋の衆院選で政治空白が生じることを念頭に、機動的な対応を可能にするためだ。予備費は国会審議なしに政府が自由に使うことができる。ただし、使途を白紙委任されたものではない。ワクチン接種の促進や治療薬の追加購入など既に支出した分について、適切に使われたかどうかを国会で検証する必要もある。

首相はワクチンの接種状況を踏まえ、緊急事態宣言の解除基準を見直す意向を示している。見直すならば国会で説明すべきだ。自民党幹部からも臨時国会の必要性を認める発言が出ていた。にもかかわらず首相が応じなかったのは、野党の追及を避けるためだと見られても仕方ない。

議論に背を向ける姿勢は、総裁選への対応にも表れている。立候補表明した岸田文雄前政調会長は、党改革に取り組む姿勢を強調している。在任期間が 5 年に及ぶ二階俊博幹事長の交代を想定したものと見られている。

これを受けて首相は、二階氏（にかいし）の交代を含む党役員人事を、総裁選前に行う方針を固めたという。岸田氏（きしだし）の機先を制しようという思惑がうかがえる。岸田氏がコロナ対策で数十兆円規模の追加経済対策が必要だと提唱すると、首相も直後に対策の準備を党幹部に指示した。

ただし、対策を盛り込んだ補正予算の成立は衆院選後の年末以降になる。喫緊（きっきん）の課題を国会で議論せず、選挙対策の道具とするなら党利党略にもほどがある。

さらに首相は今月中旬に衆院を解散する意向だという。その場合、17 日告示、29 日投開票が予定されている総裁選は先送りされる。党内での論戦さえも避けるためではないか。

解散総選挙となれば、これまで正面から国民と向き合ってこなかった首相の政治姿勢そのものが厳しく問われることになるろう。

政府と東京電力が、福島第 1 原発の処理水について、海洋放出の具体策をまとめた。反対する漁業者らの理解を得たい考えだが、これで不信を拭えるとは思えない。2023 年春の放出開始を目指している。政府は今年 4 月、基本方針を決め、東電が具体的な方法を検討していた。

福島原発では、溶け落ちた燃料に地下水が触れて汚染水が生じている。大半の放射性物質を除去した処理水を保管するタンクは 1000 基を超え、東電は廃炉作業の支障になると主張している。

今回示されたのは、沖合 1 キロからの放出計画だ。海底の岩盤をくりぬいてトンネルを建設する。沿岸漁業や観光への影響を心配する地元の声に配慮したという。タンクの水は、放出前に再処理する。除去できないトリチウムは、海水を加えて国の基準を大幅に下回る濃度に薄める。事前に濃度を測定して環境に影響がないことを確認する。

重要なのは、事前の処理や検査が計画通りに実施されていることを客観的に担保する仕組みだ。政府は、国際原子力機関（IAEA）に安全性の評価を依頼するとしている。しかし、事前の検査には、事故後も不祥事を繰り返してきた東電も加わるため、信頼性に疑問が残る。

政府と東電は、放出の際に第三者のチェックを受けるなど、誰が見ても納得できる透明性を確保することが求められる。風評（ふうひょう）被害も懸念される。政府は水産物を買収し、販路拡大を支援する基金を設立する方針を新たに示した。

ただし、原発事故に伴う被害は、東電が賠償するのが基本だ。税金を使って国民に負担を求めるのであれば、きちんと説明しなければならない。被害を前提にした対策の充実だけではなく、風評が起きないようにする手立ても必要だ。国内はもとより周辺国への丁寧な説明が欠かせない。

東電は 9 月にも原子力規制委員会に計画を申請し、海底トンネルの建設に向けた調査を始める。日程ありきで進めれば、地元や関係者の反発は強まるだけだ。信頼関係を構築できないまま、見切り発車することは許されない。

原稿 4

障害者の大学受験 学ぶ意欲を後押ししたい

障害のある人が大学受験に不安なく臨める環境を整えたい。

文部科学省は、障害のある受験生が不利にならないための配慮を尽くすよう、各大学に求める方針を示した。

2025 年春に入学を目指す人の受験に合わせ、入試実施要項（にゅうがくじっしやうこ）を見直す。受験生のニーズを事前に把握して対応するため、支援を担当する部署や相談窓口などを学内に設けることを促す。

2016 年 4 月に施行（しこう）された障害者差別解消法は、社会のバリアーを可能な限り取り除く「合理的配慮」を、国や自治体に義務付けた。

法整備をきっかけとして、状況は改善した。日本学生支援機構などによると、支援の対象となった受験生の数は施行前よりも大幅に増えた。大半の大学では、車椅子の使用や別室での受験などが認められている。

障害があることを理由に受験そのものが認められない「門前払い」を受けるケースもかつては見受けられたが、今では少なくなっている。

ただ、大学によって、支援の内容には差が残っている。障害者が志望校を決めるうえで、事前に相談ができるか、どのような支援を受けられるかという情報は欠かせない。しかし、入試要項にもホームページにも記載していない大学がまだある。

視覚障害があったり、読み書きに困難を抱えたりする人たち向けに、音声による出題と解答ができる仕組みを導入している大学は限られている。

今年 5 月には障害者差別解消法が改正され、民間事業者にも合理的配慮が義務付けられた。私立を含め、全ての大学が取り組みを強化しなければならない。

障害のある学生は約 3 万 8000 人を数える。10 年前の 5 倍以上に増えたものの、全学生に占める割合は 1%にすぎない。10%を超す米国や英国と比べれば、著しく少ない。

進学意欲を持ち、学力があるにもかかわらず、受け入れ準備が整っていないためにあきらめざるを得ないのでは、共生社会とは言えない。学びたいという気持ちを社会全体で尊重し、後押ししていく必要がある。